



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月9日

上場会社名 イオンデライト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 グループCEO (氏名) 浜田 和成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 グループ戦略・デジタルソリューション統括 (氏名) 四方 基之 TEL 03-6840-5712
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	157,482	3.2	8,594	37.0	8,655	36.3	5,181	82.5
2019年2月期第2四半期	152,611	1.2	6,275	15.4	6,349	15.2	2,838	32.2

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 5,127百万円 (87.9%) 2019年2月期第2四半期 2,728百万円 (40.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	103.78	103.57
2019年2月期第2四半期	53.97	53.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	135,538	78,972	56.5
2019年2月期	134,071	75,539	54.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 76,578百万円 2019年2月期 73,176百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		31.00		32.00	63.00
2020年2月期		32.00			
2020年2月期(予想)				33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	4.0	18,000	38.1	18,000	34.7	10,800	68.4	216.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	54,169,633 株	2019年2月期	54,169,633 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	4,238,504 株	2019年2月期	4,251,504 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	49,923,615 株	2019年2月期2Q	52,596,422 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。